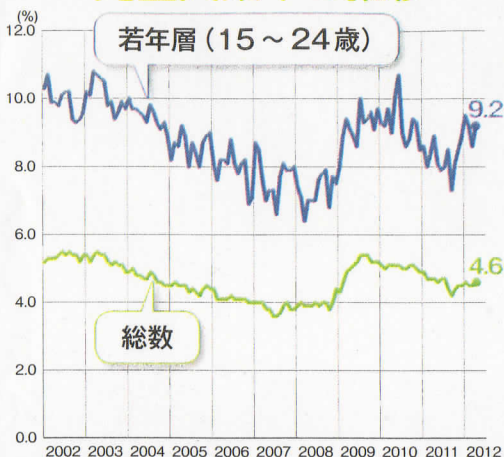


完全失業率の推移



*労働力調査(総務省)の完全失業率(季節調整値)。2011年3～8月は補完推計値(新基準)を採用

若者雇用に関する主な施策案

●機会均等・キャリア教育の充実

- ・進路選択に困難を抱える生徒などに対する支援体制づくりや、定時制・通信制課程の高校に対する専門スタッフの配置の推進
- ・職場へ円滑に移行できない場合が多いことなどを踏まえ、各学校において初年次から教育活動の全体を通じて体系的・系統的なキャリア教育を実施
- ・インターンシップの普及のためのガイドラインの見直し、中小企業に対するノウハウの提供

●雇用のミスマッチ解消

- ・学校の相談・支援機能とハローワークのマッチング機能の連結
- ・ハローワークの全国ネットを活用した広域マッチング体制の強化(地方学生などの就職活動支援)
- ・学生用ジョブ・カードの普及促進を図るため、ジョブ・カードを活用した中小企業への応募促進のしくみなど先進的取り組みについてのモデル事業などの実施

晩婚化、年金未納の要因にも… 若年失業率が高いのはなぜ?



失業を生む3つの要因

日本の若年層(15～24歳)の失業率は過去20～30年間を見て、他の年齢層より高い傾向が見られます。これには大きく2つの理由が考えられます。ひとつが新規採用の抑制、もうひとつがバラサイト・シングル化です。

左の図表はニュースでもよく耳にする完全失業率のグラフです。これによれば、2012年4月の全国の完全失業率(季節調整値)は4.6%、3月に比べ0.1ポイント悪化しています。

一方で、これを若年層(15～24歳)の失業率に焦点をあててみると4月は9.2%と、3月比で0.6ポイント悪化しています。全体の完全失業率の2倍に相当する割合であり、他の年齢層と比べても圧倒的に高い水準です。

いったいなぜ、若年層の失業率が高くなっているのでしょうか。今月はこの若年層の失業率に焦点をあてて、解説したいと思います。

日本では年功序列、終身雇用を軸とした雇用慣行が続いていたこともあり、景気後退に伴い雇用調整を行う際に、中高年の解雇ではなく、新規採用の抑制を優先する傾向があります。その結果、若年層の失業率が高くなりがちであり、バブル崩壊後の長期の経済停滞が、さらに若年層の失業率を押し上げたと考えられます。

ラサイト・シングルの増加も、その原因と指摘されています。卒業後も経済的に余裕のある親元で暮らすことは、仮に失業した場合でも差し迫った状況になるわけでもなく、気に入らないことがあればすぐ会社を辞めてしまおうといった状態にもつながっており、それが若年失業率を高めているとする考え方です。実際、就職しても3年以内に辞めてしまう人が、全体の35%を占めるに至っています。



実際は数字以上...

今年4月の若年失業率は9.2%ですが、実際にはその数字には表れない若年失業者が存在し、本当はもっと高い水準なのではないかと指摘する声もあります。

なぜかという点、日本では完全失業率の計算において、ハローワークで仕事を探している人を失業者とカウントしており、仕事探しをあきらめた人や、ハローワークに通っていない人はカウントされません。また就職に失敗し、やむをえず専門学校などに通っている学生もカウントされていないため、実際に仕事に就けない若年層は、失業率の数字以上に多いであろうと想定されるためです。

長期的な視点でも、現在の若年層の失業者が定職に就ける可能性は、残念ながら高いとは言えず、それは晩婚化・未婚率の増加にもつながっていきます。当然、彼らの収入は少なくなり、年金未納問題などにも波及していくこととなります。

待ったなしの状況です

日本政府も深刻化する若者の雇用状況を改善するために、政府版の就職情報サイトを作成することや、大学や高等学校に「キャリア教育」を実施させることなどを盛り込んだ雇用戦略の原案を今年の5月にまとめています。

来年度の予算編成に反映される模様ですが、具体策や効果がどの程度出るのか、今後の動向が注目されています。

将来の経済を担うのは若い世代。経済を活性化させるのも現役世代。待ったなしの若年雇用対策が求められているといえるでしょう。

伊藤 亮太

(いとう・りょうた)
スクイアーズ 副社長
CFP®、DCアドバイザー
証券外務員資格など



証券会社勤務後、2007年11月に独立系FP会社スクイアーズジャパンを設立。ライフプランニングの提案、保険の見直し、証券取引所などでの資産運用に関する講演など多方面で活躍。東洋大学経営学部非常勤講師

FP伊藤亮太のサイト <http://www.ryota-ito.jp>
スクイアーズ <http://www.skirr-jp.com>